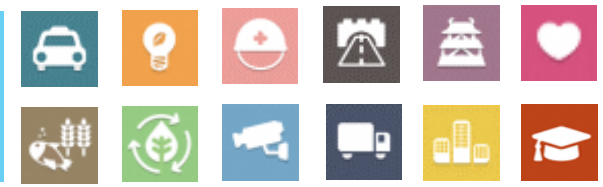


「スマートシティうつのみや」の形成



実施地域	栃木県 宇都宮市
実施団体	Uスマート推進協議会

対象
都市課題



対象地域の特徴・課題・目標（目指すスマートシティ像）

I. 宇都宮市の概況

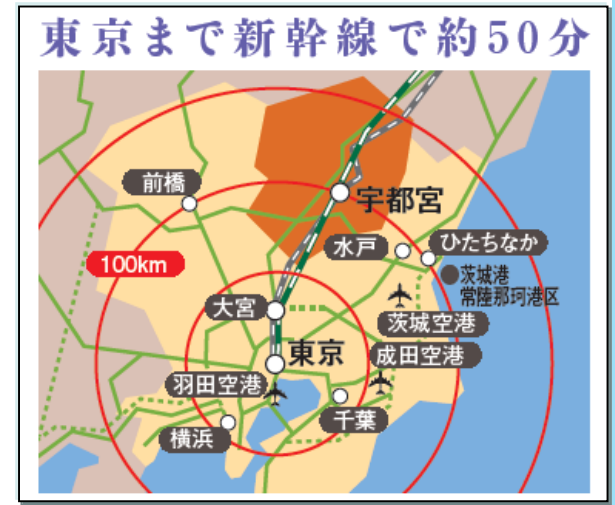
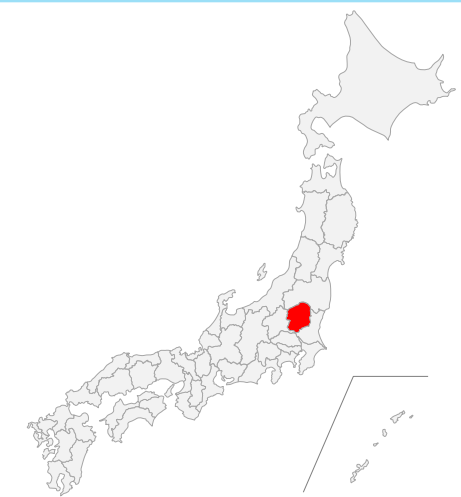
宇都宮市は栃木県のほぼ中央に位置し、人口約51万7千人、面積417 km²の都市である。東北新幹線で東京から約50分、東北自動車道で東京から1.5～2時間の距離に位置し、首都圏からのアクセスが容易である。

II. 都市の対応すべき主な課題とスマートシティ事業の目標

- ① 観光地（大谷地域）における混雑の緩和と回遊性の向上
- ② 公共交通の移動時間の短縮とシームレスな移動による利便性向上
- ③ 賑わいのある中心市街地の形成
- ④ 低炭素で災害に強いまちの実現
- ⑤ 子どもを守り育てる支援の充実
- ⑥ 高齢者の生きがいづくりの推進

III. 事業のセールスポイント

宇都宮市では、全国初の全線新設軌道となるLRTの整備を進めており、まちの姿や市民の生活行動に大きな変化がもたらされることを最大の好機と捉え、MaaSの導入などによる快適な移動環境の整備、人流データの収集・分析や誘客に向けた情報発信等のサービスの創出、再生可能エネルギーの活用促進等によるクリーンで持続可能なスマートシティの実現を目指す取組を進めている。また、これらの取組に加え、先進技術をいち早く取り入れ、あらゆる分野における課題の解決を図るため、2021年度からは、子育て分野におけるアプリを活用したシェアコミュニティの創出や、福祉分野におけるオンライン体操教室の開催など、新たな分野を対象とした事業に取り組んでいます。



◇ 技術・データを活用した都市・地域の課題解決への取り組み

□ 観光地（大谷地域）における観光型MaaSプロジェクト

大谷地域の交通環境の向上や観光型MaaSの構築を見据え、グリーンスローモビリティ等の多様なモビリティの運行による大谷地域内外の回遊性の向上や、多様な交通サービスを切れ目なく利用できる仕組みを構築する。

□ 地域内交通運行・予約システム導入プロジェクト

地域住民が運営する地域限定交通における利用者の利便性向上と運行効率化に向けて、予約・配車システムを用いたオンデマンドモビリティサービスを構築する。

□ 中心市街地活性化及びまちの賑わい創出プロジェクト

イベント、スポーツ観戦、催事などを目的に来訪した方を対象に、目的に基づく価値をスマホアプリから提供することで、まちなかの回遊を促進する。

□ 災害避難所等エネルギーマネジメントプロジェクト

各避難所における災害時のエネルギー供給のあり方を検討し、再生可能エネルギーを中心とした低炭素エネルギーでの自立分散化を目指すとともに、公共施設におけるAIを活用した制度の高い需要予測を行う仕組みを構築する。

□ 3DハウスモデルとAIを活用した農業ハウスの省エネ・省人化プロジェクト

異常気象下でも農業ハウスで使用するエネルギー量を削減するとともに、ハウス内状況・状態を3D化したものにICT、IoTで収集したデータを可視化することで、環境管理を的確に行い、省エネ化と作業の効率化を図る。

□ 再生可能エネルギーの更なる地産地消に向けたエネルギーネットワークプラットフォーム構築プロジェクト

地域の再生可能エネルギー発電データ、需要家データを活用できる基盤（エネルギーネットワークプラットフォーム）を構築し、電力網の最適運用によるエネルギーの更なる効率的な活用、災害時の自立分散化を実現することで、低炭素で災害に強いまちづくりに貢献する。

□ アプリを活用した子育て世代の頼りあい推進プロジェクト

子どもの一時的預かりや送迎、おさがり、おすそ分けなどの頼りあいを円滑に実施する機能を搭載したスマホアプリを活用し、保育園等のクラス単位で助け合うシェアコミュニティを創出する。

□ データ分析による効果の見える化やオンライン体操教室の開催による効果的な介護予防推進プロジェクト

様々なデータの利活用により、介護予防教室等の健康づくりの場の効果の「見える化」を進めるとともに、オンライン体操教室を開催し、女性に比べ参加者が少ない男性参加者の拡大を図る。

■ 本事業全体の概要（スマートシティモデル推進計画策定時）



◇ 実施体制図

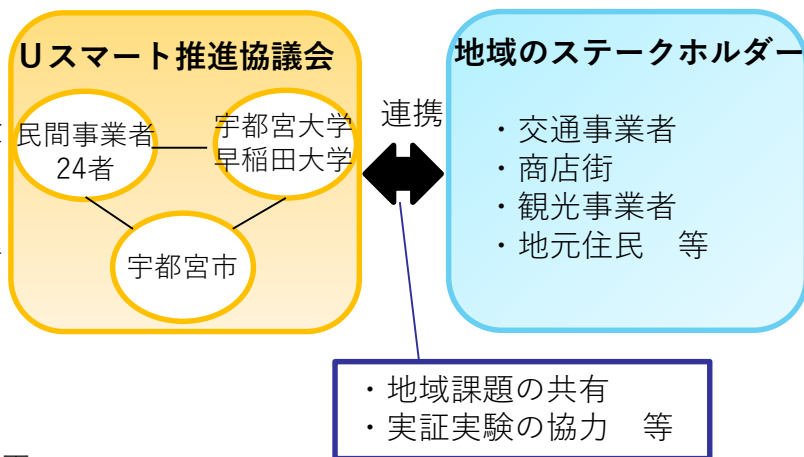
■ Uスマート推進協議会

- ・ICT等の先進技術を活用し、社会課題の解決や新たな事業の創出などに官民協働で取り組み、将来にわたって持続的に発展することができるスマートシティを実現することを目的に協議会を設立
- ・協議会の運営にあたっては、共通のビジョンの下で各構成員が円滑な取組が推進されるよう規約を策定

■ 主な規約事項

- 目的
- 事業内容
 - 実行計画の策定と進行管理
 - 先進技術の調査、研究、実証実験
 - 事業計画、予算、決算
- 協議会への参加資格
 - 目的への賛同、主体的な活動推進
- 役員配置と役割
 - 会長：業務の総理
 - 副会長：会長の補佐
- 総会の設置と議決事項
 - 推進計画の策定または変更
 - 事業計画及び予算の立案または変更
 - 規約の変更
- 機密保持
 - 協議会を通じて知り得た活動内容または委員に関する一切の情報の取扱（無断開示、漏洩禁止）
- 知的財産権
 - 帰属権は書面をもって明確化

■ 運営体制



◇ プロジェクトのスケジュール

2019年度

準備段階

協議会
発足

- ・市、及び早稲田大学との研究会参加企業を中心に**8団体で協議会を発足**
- ・大学教授が取組内容や協議会運営に関する**アドバイザーの役割**を担う体制を構築

計画(戦略) 作成段階

協議会
体制強化
計画策定

- ・取組本格化に向け、協議会参加者の**追加公募を実施し、16団体を追加選定**
- ・**スマートシティモデル推進計画を策定**

2020年度～

実証段階

実証実験
ビジネスモデル

- ・実行計画で検討した**ビジネスモデルを実証を通じて具現化**
- 市民共有
 - ・自治会連合会や商店街組合などへの情報共有・意見交換を実施

都市OS

分野拡大

- ・各分野の取組に関するデータ連携の可能性に向けて、都市OSの導入を検討
- ・2021年度より、**子育て支援、福祉、教育**など市民に身近な分野の取組で**公募を実施し、3団体を追加選定**

実装段階

◇ その他（受賞歴、政府が進めるスマートシティ事業への選定 等）

【モデル事業選定】国土交通省「スマートシティモデル事業」の先行モデルプロジェクトに選定（2019）

【SDGs未来都市】内閣府「SDGs未来都市」に選定（2019）